

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（1998年3月17日設定）
運用方針	日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融資産を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をはかることを目標として運用を行います。運用にあたっては、メロン・キャピタル・マネジメントの運用アドバイスに基づいて、原則として同社のグローバル・タクティカル・アセット・アロケーションモデル（G T A Aモデル）を活用し、株式、債券、短期金融資産についてのアセットアロケーション、カントリーアロケーションおよび為替ヘッジ比率を決定します。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融資産を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）並びに外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として3月16日。ただし、3月16日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

# 三菱UFJ／メロン グローバルバランス

第17期（決算日：2015年3月16日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ／メロン グローバルバランス」は、去る3月16日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部  
お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00, 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目 次

## 三菱UFJ／メロン グローバルバランスのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株式 株組入比率	株式 株先物比率	債券 債組入比率	債券 債先物比率	純資産 総額
		税分 込配	み 金騰	期 騰落					
	円		円	%	%	%	%	%	百万円
13期(2011年3月16日)	9,526		0	5.8	2.0	51.0	73.8	44.2	2,440
14期(2012年3月16日)	10,140		0	6.4	—	58.0	74.6	41.5	2,279
15期(2013年3月18日)	10,571		400	8.2	—	60.5	80.2	40.6	1,871
16期(2014年3月17日)	10,797		250	4.5	—	58.2	81.6	34.6	1,470
17期(2015年3月16日)	12,539		500	20.8	—	55.4	47.5	41.1	1,473

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 騰落率	標準価額		ベ ン チ マ ー ク	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	マ ー ク					
(期首) 2014年3月17日	円	%		—	%	%	%	%
3月末	10,893	0.9	14,158	—	60.2	80.1	35.7	
4月末	10,910	1.0	14,240	—	60.3	80.7	36.1	
5月末	11,124	3.0	14,441	—	59.9	79.5	35.7	
6月末	11,222	3.9	14,561	—	60.5	76.1	35.7	
7月末	11,321	4.9	14,523	—	56.5	90.1	39.3	
8月末	11,394	5.5	14,790	—	56.7	86.8	40.0	
9月末	11,616	7.6	14,697	—	53.5	86.3	42.9	
10月末	11,633	7.7	14,819	—	59.5	48.8	38.5	
11月末	12,143	12.5	15,107	—	56.9	47.8	41.8	
12月末	12,194	12.9	15,092	—	53.9	48.9	43.5	
2015年1月末	12,516	15.9	15,166	—	55.1	47.7	41.8	
2月末	12,895	19.4	15,570	—	57.0	46.5	40.4	
(期末) 2015年3月16日	13,039	20.8	—	—	55.4	47.5	41.1	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) ベンチマークは、MSCIワールドインデックス(円ヘッジベース)50%+シティ世界国債インデックス(円ヘッジ・円ベース)40%+シティ世界マネー・マーケット・インデックス(日本円3ヵ月ユーロ預金)10%を合成した指数です。ベンチマークは、MSCIワールドインデックス(円ヘッジベース)が月末値のみ発表されるため、月末時のみ委託会社が算出しております。各期末の指数及び期中騰落率は算出しておりません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

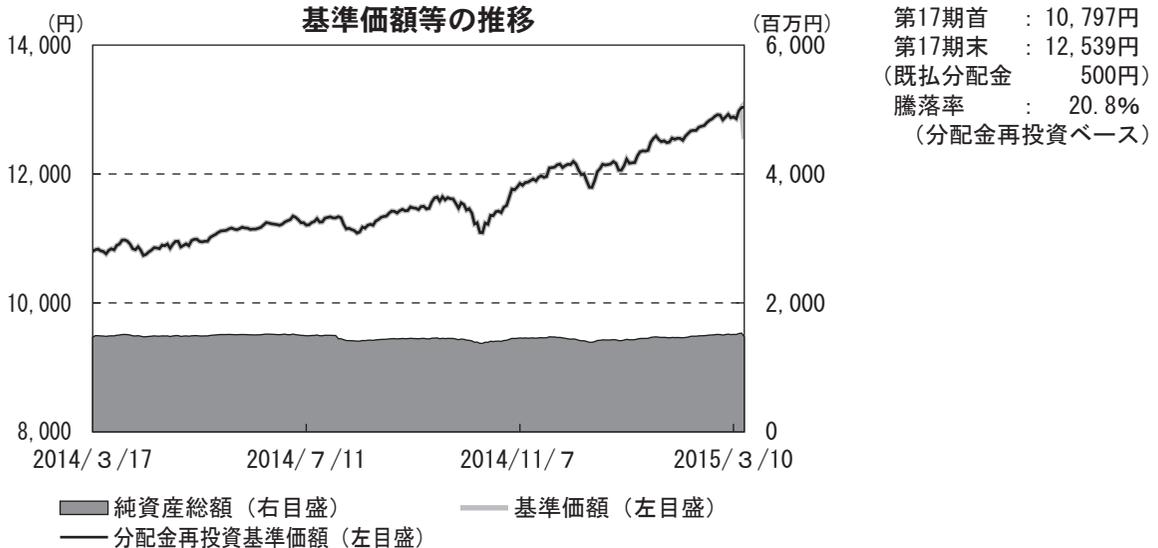
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第17期 : 2014/3/18~2015/3/16)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ20.8% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (10.1%) を6.5%上回りました。(2014年2月末~2015年2月末)



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	世界的に株式市況や債券市況が上昇したことに加え、2014年7月以降に大幅にロングしていた米ドルなどが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
------	---

## 投資環境について

(第17期：2014/3/18～2015/3/16)

### ◎株式市況

米国を中心とした経済指標の改善やECB（欧州中央銀行）や日銀による追加金融緩和策の実施などが好感されて上昇しました。さらに、FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利上げに慎重な姿勢が示されたことなども好感されました。

### ◎債券市況

原油価格の下落による世界経済の先行き不透明感の高まりやインフレ低下観測に加え、ECBや日銀などが金融緩和策を継続したことなどを背景として金利は低下しました。

### ◎為替市況

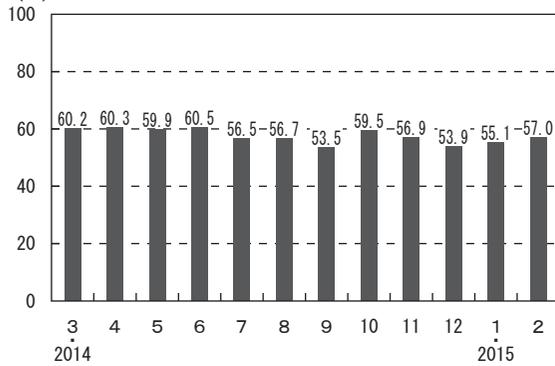
米国の堅調な経済指標を受けた景気回復期待に加え、日銀の金融緩和策などを受けて米ドルは円に対して上昇しました。一方で、ECBによる追加金融緩和策の実施に加え、ウクライナやギリシャを巡る不透明感などからユーロは円に対して下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは、G T A Aモデルを活用したメロン・キャピタル・マネジメントの運用アドバイスに基づき運用を行いました。
- ・アセットアロケーション（資産配分）配分では、マクロ環境および業績改善の期待により相対的に株式が有利であると判断したことから実質株式組入比率（先物含む）をベンチマークに比べ概ねオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とする一方、実質債券組入比率（先物含む）を期首から2014年7月までは概ねアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）とし、その後はニュートラルとしました。
- ・株式国別配分では、期を通じて、業績改善が期待された日本やドイツなどを概ねオーバーウェイトとする一方、業績の伸び悩みが見込まれた米国や英国などを概ねアンダーウェイトとしました。
- ・債券国別配分では、期を通じて、実質金利面で魅力のあった米国などを概ねオーバーウェイトとする一方、魅力の乏しい日本などをアンダーウェイトとしました。
- ・通貨戦略では、景気が鈍化し金利低下が見込まれたことから期中にユーロをロングからショートとする一方、景気が堅調で金融引き締め方向であった米ドルを期中にショートからロングとしました。

(ご参考)

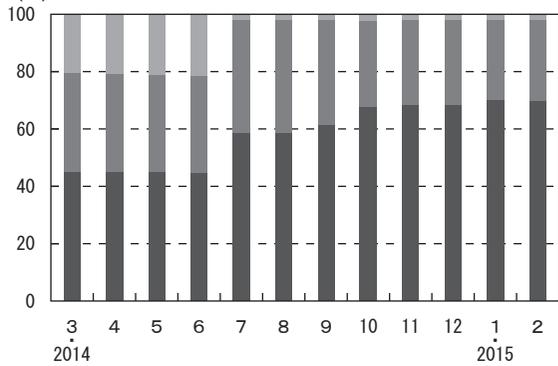
(%) 資産配分：株式組入比率の推移（月末ベース）



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(ご参考)

(%) 主要地域別配分の推移：債券（月末ベース）

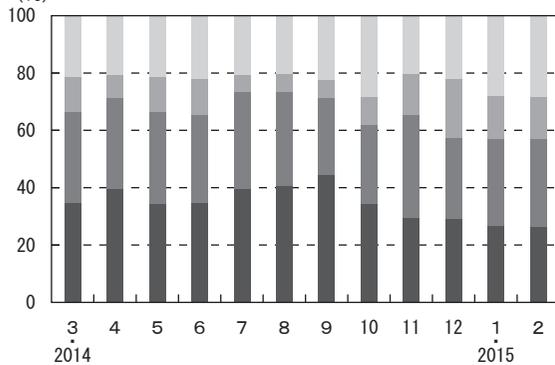


■ 北米 ■ 欧州 ■ アジア ■ 日本

(注) 実質的なポジションを表示しております。

(ご参考)

(%) 主要地域別配分の推移：株式（月末ベース）



■ 北米 ■ 欧州 ■ アジア ■ 日本

(注) 実質的なポジションを表示しております。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・前記のようなポートフォリオで運用した結果、世界的に株式市況や債券市況が上昇したことに加え、2014年7月以降に大幅にロングしていた米ドルが対円で上昇したことなどから、基準価額は上昇しベンチマークを上回りました。
- ・ベンチマークは、MSCIワールドインデックス（円ヘッジベース）が月末値のみ発表されるため、月末時のみ委託会社が算出しております。従って、ファンドの計算期間に応じたベンチマークおよび参考指数との対比は表記できませんが、ご参考として下記に直近月末を起点としたデータ（2014年2月末～2015年2月末）を掲載しています。

（ご参考）

### 騰落率（2014年2月末～2015年2月末）

	2015年1月末～ 2015年2月末 （1ヵ月）	2014年11月末～ 2015年2月末 （3ヵ月）	2014年8月末～ 2015年2月末 （6ヵ月）	2014年2月末～ 2015年2月末 （1年）
基準価額	3.0%	6.2%	13.2%	16.6%
ベンチマーク	2.7%	3.1%	5.3%	10.1%

・上表のファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第17期
	2014年3月18日～2015年3月16日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	3.835%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,220

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

- ・当ファンドは、引き続きメロン・キャピタル・マネジメントの運用アドバイスに基づいて、信託財産の長期的な成長を目標とした運用に全力を挙げてまいります。
- ・メロン・キャピタル・マネジメントはG T A Aモデルを活用し、株式、債券、短期金融資産についてのアセットアロケーション、カントリーアロケーションおよび為替ヘッジ比率を決定しています。
- ・G T A AとはGlobal Tactical Asset Allocationの略で、世界の株式・債券・短期金融資産の中で経済や市況動向を勘案して有利と思われる資産に機動的に資金配分を行う手法です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年3月18日～2015年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 257	% 2.208	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(131)	(1.134)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(113)	(0.966)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 13)	(0.108)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.051	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 6)	(0.051)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( そ の 他 )	( 0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	263	2.260	
期中の平均基準価額は、11,655円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年3月18日～2015年3月16日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 3,899,743	千円 99,995 (4,300,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 902	百万円 909	百万円 —	百万円 —
外国	株式先物取引	4,543	4,814	—	—
	債券先物取引	2,561	2,566	—	—

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年3月18日～2015年3月16日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 3,899	百万円 1,659	% 42.5	百万円 99	百万円 49	% 49.5
為替先物取引	15,275	7,494	49.1	15,106	7,191	47.6
為替直物取引	—	—	—	223	214	96.0

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年3月16日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	700,000 (700,000)	699,996 (699,996)	47.5 (47.5)	— (—)	— (—)	— (—)	47.5 (47.5)
合 計	700,000 (700,000)	699,996 (699,996)	47.5 (47.5)	— (—)	— (—)	— (—)	47.5 (47.5)

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第502回国庫短期証券	—	700,000	699,996	2015/3/30	
小 計		700,000	699,996		
合 計		700,000	699,996		

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円	百万円
			248	—
外国	株式先物取引	CAC40	6	—
		AMS IND	75	—
		SP EMINI	223	—
		DAX30	75	—
		HANG IDX	55	—
		OMXS 30	34	—
		FTSE/MIB	28	—
		SPI 200	67	—
	債券先物取引	EURO-B	161	—
		NOTE10Y	432	—
AUST10Y		12	—	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年3月16日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公社債	千円	%
	699,996	44.4
コール・ローン等、その他	877,353	55.6
投資信託財産総額	1,577,349	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (116,301千円) の投資信託財産総額 (1,574,165千円) に対する比率は7.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=121.40円	1 ユーロ=127.41円	1 イギリスポンド=179.13円	1 スイスフラン=120.83円
1 スウェーデンクローネ=13.95円	1 オーストラリアドル=92.62円	1 香港ドル=15.63円	1 シンガポールドル=87.23円

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月16日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,943,291,928
コール・ローン等	576,494,839
公社債(評価額)	699,996,500
未収入金	3,473,855,372
未収利息	962
差入委託証拠金	192,944,255
(B) 負債	3,469,375,895
未払金	3,394,791,254
未払収益分配金	58,772,757
未払信託報酬	15,811,884
(C) 純資産総額(A-B)	1,473,916,033
元本	1,175,455,153
次期繰越損益金	298,460,880
(D) 受益権総口数	1,175,455,153口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,539円

## &lt;注記事項&gt;

①期首元本額	1,361,948,918円
期中追加設定元本額	99,245,033円
期中一部解約元本額	285,738,798円

## ○損益の状況 (2014年3月18日～2015年3月16日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	439,357
受取利息	476,949
支払利息	△ 37,592
(B) 有価証券売買損益	65,758,627
売買益	254,192,544
売買損	△188,433,917
(C) 先物取引等取引損益	221,339,257
取引益	259,401,322
取引損	△ 38,062,065
(D) 信託報酬等	△ 32,315,120
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	255,222,121
(F) 前期繰越損益金	97,464,693
(G) 追加信託差損益金	4,546,823
(配当等相当額)	( 84,628,010)
(売買損益相当額)	(△ 80,081,187)
(H) 計(E+F+G)	357,233,637
(I) 収益分配金	△ 58,772,757
次期繰越損益金(H+I)	298,460,880
追加信託差損益金	4,546,823
(配当等相当額)	( 84,628,010)
(売買損益相当額)	(△ 80,081,187)
分配準備積立金	293,914,057

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ②分配金の計算過程

		第17期
費用控除後の配当等収益額	A	390,884円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	254,831,237円
収益調整金額	C	84,628,010円
分配準備積立金額	D	97,464,693円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	437,314,824円
当ファンドの期末残存口数	F	1,175,455,153口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,720円
1万口当たり分配金額	H	500円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	58,772,757円

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年3月16日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
  - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
  - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
  - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
  - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

\*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### [お知らせ]

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ④金融所得課税一体化に伴う記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑤2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。